

健障推第 2294 号

令和 7 年 1 月 16 日

市内障害福祉サービス等事業所

運営法人代表者 様

施設長・管理者 様

横浜市健康福祉局障害福祉保健部

障害施策推進課長

障害自立支援課長

障害施設サービス課長

災害時情報共有システム運用に伴う連絡用メールアドレスの登録について（依頼）

日頃から、横浜市の障害福祉行政に御理解と御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和 6 年 10 月 8 日付健障推第 1574 号「災害時情報共有システム運用に伴う障害福祉サービス等情報公表システム事業所情報の登録確認について（依頼）」で依頼した「障害福祉サービス等情報公表システム（以下、「情報公表システム」）」への登録確認に御協力いただきありがとうございました。

その際、御案内しましたとおり、「情報公表システム」の登録に引き続き、「災害時情報共有システム」に連絡用メールアドレスの御登録が必要になります。

このたび、災害時情報共有システムの連絡用メールアドレスを本市に御申請いただくことで、本市からまとめて災害時情報共有システムに登録いたします。各事業所におかれましては、下記のとおり、御対応をお願いいたします。

なお、本市が「災害時情報共有システム」の本格運用を開始した後は、地震等の災害発生時又は台風や大雨など災害発生の警戒を要する状況となった場合に、災害時情報共有システムを用いて、事業所から被災状況の報告をいただく予定です。

1 災害時情報共有システムの連絡用アドレスの申請

災害時情報共有システムの連絡用メールアドレスを、下記の URL から申請してください。

電子申請フォーム：<https://shinsei.city.yokohama.lg.jp/cu/141003/ea/residents/procedures/apply/72defd4d-facd-4866-8fe9-4a542751b26f/start>

（回答期間：令和 7 年 1 月 17 日（金）午前 9 時から 令和 7 年 2 月 10 日（月）午後 5 時まで）

2 留意事項

- (1) 災害時情報共有システムの稼働に伴い、申請いただいたメールアドレスを横浜市が代行して登録いたします。

- (2) 災害時情報共有システムは情報公表システムに御登録いただいたデータの一部を利用して
います。災害時情報共有システムに連絡用メールアドレスを登録することができるのは、情
報公表システムで公表されている事業所のみです。
- (3) 情報公表システムの事業所詳細情報欄に含まれる「システムからの連絡先」を入力してい
る場合は、そちらにも災害時に被災状況の報告依頼メールが届きます。

3 今後のスケジュール

日程	内容
令和7年1月17日	災害時情報共有システムの連絡先アドレスの登録申請開始 (電子申請フォーム)【事業所】
令和7年2月10日	電子申請入力期限【事業所】
令和7年2月から3月	災害時情報共有システムに連絡先アドレスを登録【本市】
令和7年4月1日(予定)	災害情報共有システム本格運用

4 実際の被災報告の流れ

(1) 横浜市から施設等に対する連絡

災害発生時又は災害発生の警戒を要する状況となった場合、横浜市から施設等へ、災害時
情報共有システムによる被災状況の報告依頼メールを送信します。

(2) 施設等による被災状況の報告

横浜市からの報告依頼メールに報告対象となる「災害名」が記載されています。メール本文
に記載されているURLをクリックし、災害時情報共有システム上で、被災状況を入力してくだ
さい(災害名の登録例：令和〇年台風〇号、令和〇年〇月豪雨)。

※ 報告には、システム上、全ての必須項目を選択する必要がありますが、再度報告すること
が可能ですので、第一報は迅速性を最優先し、発災時に把握している状況に基づき入力・報
告するようお願いします。

※ 詳細は <https://www.wam.go.jp/content/wamnet/pcpub/top/saigaisysshofuku/jigyo/> にて御
確認ください。

担当 : 健康福祉局障害福祉保健部

障 害 施 策 推 進 課

障 害 自 立 支 援 課

障害施設サービス課

E-mail : kf-sf-saigaiji@city.yokohama.lg.jp